

平成30年3月29日

各 位

会 社 名 日本郵船株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 内藤 忠顕  
コード番号 9101  
上場取引所 東証・名証各第一部  
問 合 せ 先 経営委員・企画グループ長  
山本 昌平  
(TEL:03-3284-5151)

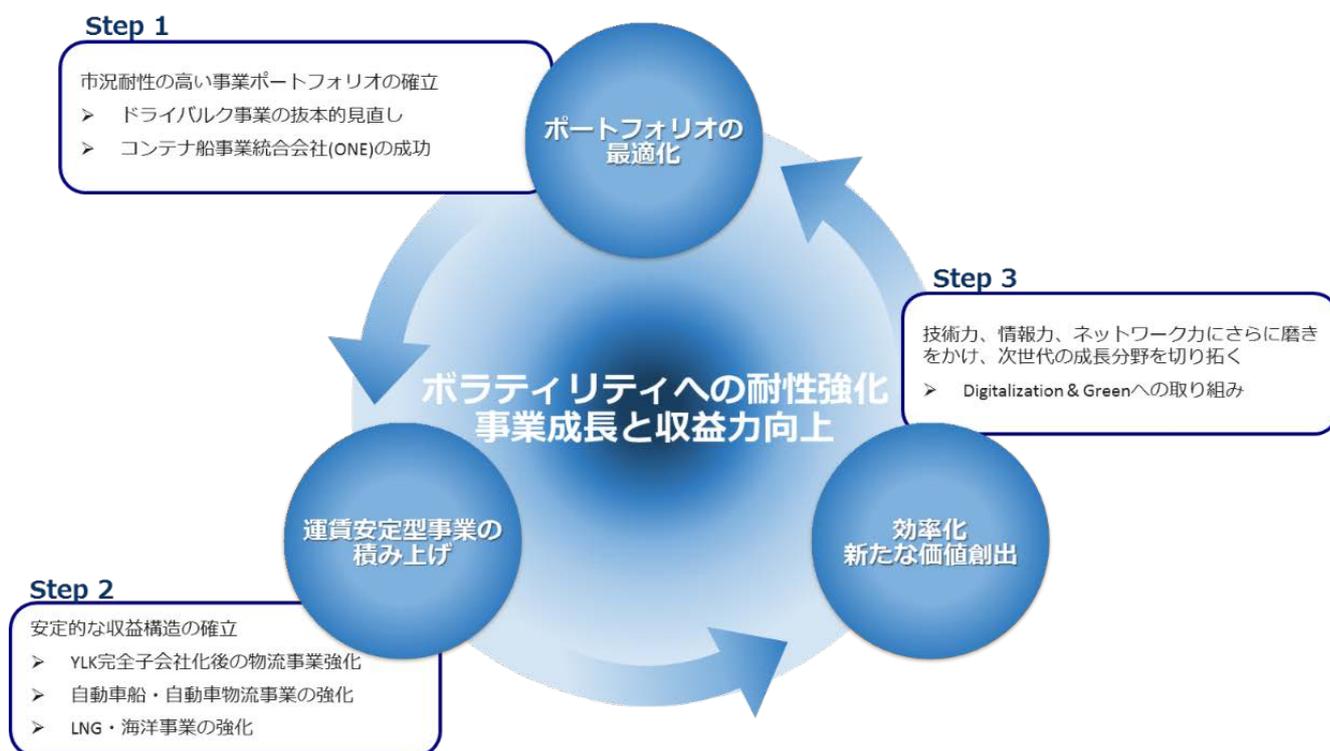
**新中期経営計画 “Staying Ahead 2022 with Digitalization and Green” のお知らせ**

当社は、2018年度から始まる5カ年の新しい経営計画として “Staying Ahead 2022 with Digitalization and Green” を策定しました。当計画では、不透明な事業環境と多様に変化する社会に素早く的確に対応し、持続的な成長を遂げるための戦略を示しています。

依然として高いボラティリティを示す海運市況に加え、地政学的リスクの高まりやデジタル技術の進歩等、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。先が見通せない時代を勝ち抜くため、当社グループは更なるポートフォリオ最適化と運賃安定型事業の積み上げによって、ボラティリティへの耐性強化と収益力向上を図ります。また、当社が培ってきた現場力やグローバルなネットワークをはじめとするコアコンピタンスと、社会が生み出す最先端のシステムやIoT技術等の事業化要素を結び付け、サプライチェーン全体の最適化や環境分野における新たな価値創造等に挑戦していく Digitalization と Green への取り組みを積極的に推し進めることで、さらに力強く成長を加速させます。

社員一人一人の「気付き力」を「形にする力」に進化させ、絶えず「半歩先」の精神で、新たな価値を創造していきます。これらの企業活動基盤をより確かなものとし、持続的な企業価値向上を目指すために、経営の透明性を高めるとともに、当社グループのガバナンス体制をより一層強化していきます。

## ■ 基本戦略



## ■ 利益・財務目標

	2017年度 最新予測	中期目標 (2022年度目処)
経常損益	270億円	700~1,000億円
ROE	2.1%	min 8.0%
自己資本比率	25%	min 30%
DER	1.9倍	1.5倍以下

以上